

2026年2月5日

調査レポート

今月のグラフ(2026年2月)

日中関係の緊迫化で陰りが見えるインバウンド動向

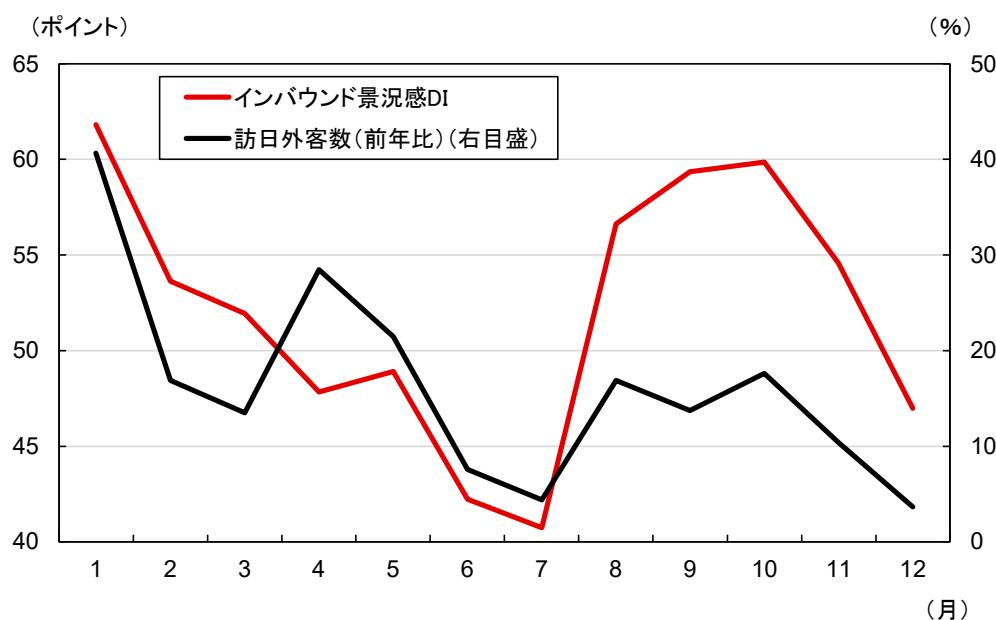
調査部 研究員 小林 啓介

高市首相による台湾有事をめぐる発言を契機に日中関係の緊張が高まっている。2025年12月の中国からの訪日外客数は中国政府による日本への渡航自粛勧告を受けて前年比-45.3%と大幅に減少しており、国内景気を下押しする懸念が強まっている。

実際、内閣府「景気ウォッチャー調査」(2025年12月)では、「中国による日本への渡航自粛の影響によりインバウンド売上は厳しい(北陸／百貨店)」といったインバウンド減少の悪影響への言及が増えている。インバウンドに言及したウォッチャー(家計動向関連)のみで作成した景気の現状判断 DI(インバウンド景況感 DI)を見ると、日本で大災害が発生するとの予言を受けて訪日外客数が落ち込んだ2025年7月をボトムに持ち直していたが、日中関係の緊張が高まった11月以降は訪日外客数の伸びが鈍化するのに合わせて再び低下している。

2025年7~9月期における実質インバウンド消費は約8兆円(年額)と実質GDPの約1.4%を占めるが、そのうち中国人は2割強と最大のシェアを持っており、軽視できない大きさである。日中関係の改善に向けた糸口が見つからない中、当面、中国人観光客は低調に推移するとみられ、小売業やサービス業を中心に悪影響が拡大するリスクには警戒が必要となる。

図表 インバウンド景況感DI及び訪日外客数(前年比)の推移(2025年)



(注) 景気ウォッチャー調査のうち、景気の判断理由として「インバウンド」「外国人」の語句を含むウォッチャー(家計動向関連)のみを抽出し、内閣府の計算方法に基づき現状判断DIを再計算した。

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」、日本政府観光局「訪日外客統計」を基に当社作成

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所: 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当(小林(啓)) TEL: 03-4334-6493